

学校関係者評価シート

※ 令和元(平成31)年度 自己評価報告書(令和元(平成31)年4月1日～令和2年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価 4:優れている 3:適切である 2:やや不適切 1:改善が必要	点検・評価項目総括	特記事項 (特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者委員会評価 4:優れている 3:適切である 2:やや不適切 1:改善が必要	学校関係者評価委員会 委員からの主な意見
基準1 育人材像 教育理念	1-1 理念・目的・育人材像 ①理念・目的・育人材像は、定められているか ②育人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか ③理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか ④社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	4	グループ設立当初より教育理念「隣人愛」を掲げ、平成5年(1993年)のIGL健康福祉専門学校設立以来、校訓として「自信と謙遜」を掲げている。学校教育を通じて、普遍的に生きる知恵を身に付けることを職業教育の目標としている。教育理念や目的は学則等に明記し、育人材像は入学案内に明瞭に記載している。今後は新たな付加価値を創造し、永続的に存続できる企業体を作り上げる土台の一年と捉える。	教育理念・校訓に基づく、深い人間愛に立脚した医療・福祉のスペシャリスト養成に向け、性質の異なる6つの学科ならびにグループ内の各施設との連携を図り、他校にはない独自の実践的かつ総合的な教育をきめ細かく行っていく。また、専門的な医療福祉関係の職業人・国際的人材として学生を世に送り出し、社会から信頼される学校を目指す。	4	現代に見合った社会的なニーズや企業等のニーズを常に把握し、教育内容の見直しや情報を取り入れるための体制作りの取り組みに期待したい。
基準2 学校運営	2-2 運営方針 ①理念等に沿った運営方針を定めているか	4	教育理念に沿った教育目標を定め、事業計画と併せ、全教職員に周知した。今後は学科長・所属長を中心に積極的な学校運営に参画していく。	収支実態と連動した学校経営計画が明示され、事業全体の目標・予実管理を各部門長の責任において行う。	4	運営方針については、進捗状況によって計画の見直しを図る必要がある。
	2-3 事業計画 ①理念等を達成するための事業計画を定めているか	4	中長期基本計画実現に向け、単年度事業計画を策定し、各学科がその土台となるアクションプランを固め、具現化しつつある。	適正な収益をあげるため、各学科の収支目標が明確になり、達成に向けた具体的な行動計画を立案・実行していく。	4	全教職員が経営の現状を把握し、より一層の活性化に向けて努力して欲しい。
	2-4 運営組織 ①設置法人の組織運営を適切に行っているか ②学校運営のための組織を整備しているか	3	本部組織、校務運営組織というハード面については整備されている。	中長期基本計画実現に向け、本部企画室メンバーで、経営戦略に関わる業務を行っている。	3	本部企画室での決定事項を共有し、風通しの良い学校運営を期待する。
	2-5 人事・給与制度 ①人事・給与に関する制度を整備しているか	2	人事・給与に関する制度を整えつつあるが、実現に至っていない。	引き続き規定の整備・研修制度の導入に向けて体制を整えたい。	2	人事制度・就業規則の適切な運用を期待する。
	2-6 意思決定システム ①意思決定システムを整備しているか	3	学校運営の迅速な意思決定が出来る体制の確立を目指し、校内で学科・部署間の連携を強化した。	校務分掌を体系化するため、業務の見直し、委員会の改編や会議のスリム化を目指す。	3	意思決定プロセス・権限を明瞭にし、周知する必要がある。
	2-7 情報システム ①情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	3	インフラを整備し、重要データの一元管理を行っている。学生管理システムで業務の効率化を図っている。	増加する留学生対象の学生管理システムの導入検討、今後のICT環境整備・ICTを活用した授業展開の整備に向けた教職員のICT教育研修は急務である。	3	業務の効率化により、学生支援への時間を有効に活用して欲しい。
	基準3 教育活動	3-8 目標の設定 ①理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか ②学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	4	教育理念・校訓に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定め、学科ごとの修業年限に応じた教育到達レベルを明示している。	次年度は、国際教養コミュニケーション学科のN2定着とNI合格者の基礎固めを目標に掲げる事とした。各学科共、内部・外部に向けて、さらにわかりやすい内容、周知方法を今後も模索していく。	4
3-9 教育方法・評価等 ①教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか ②教育課程について、外部の意見を反映しているか ③キャリア教育を実施しているか ④授業評価を実施しているか		4	厚生労働省指定基準ならびに日本語教育振興協会等の教育課程に基づいた授業運営が行われており、枠組みは安定している。	医療・福祉系4学科については、企業等外部の意見を反映し、教育効果を高めるため、さらなる創意工夫を重ねていく。日本語学科においては、入学から卒業までのキャリア教育カリキュラムを取り入れている。	4	各企業等・団体からの意見、提言を基に改善を図るなど、柔軟な教育の展開に期待したい。
3-10 成績評価・単位認定等 ①成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか ②作品及び技術等の発表における成果を把握しているか		4	学生便覧に定期試験の受験資格・成績評価方法等を明記し、基準に従い、適切な成績評価を行っている。外部での研究発表等については、引き続き積極的な参加を促していく。	学会等、外部での研究発表の活性化に向けて、関係機関との連携強化及び学生のプレゼンテーションスキルアップに努める必要がある。	4	学生のプレゼンスキル向上に向けた全学的な取り組みに期待する。
3-11 資格・免許の取得の指導体制 ①目標とする資格・免許は、教育課程上で明確に位置づけているか ②資格・免許取得の指導体制はあるか		4	国家資格取得、日本語能力検定合格を目指す学校であるため、教育課程上の位置づけは明確である。模擬試験等によって、学力を定期的にチェックし、個別対応を行っている。	模擬試験の定期受験、補講強化、個別対応など、各学科ともに指導体制を整えつつある。	4	教員個々が指導力の向上を図ることができる研修会・勉強会などへの積極的参加が可能となる環境整備が必要である。
3-12 教員・教員組織 ①資格・要件を備えた教員を確保しているか ②教員の資質向上への取り組みを行っているか ③教員の組織体制を整備しているか		4	厚生労働省指定国家資格取得者養成施設、法務省告示校であり、資格・要件を満たしている。また、国家試験や日本語能力試験等の合格に向け、指導体制の強化や教員の資質向上は重要であると考えている。	教員資質向上、組織体制整備に向け、学科内だけでなく全学的な取り組みを展開していく。	4	企業主催の学会・研修会や勉強会へ積極的に参加できる環境整備を整え、指導力向上に努めていただきたい。

大項目	点検・評価項目	自己評価 4：優れている 3：適切である 2：やや不適切 1：改善が必要	点検・評価項目総括	特記事項 (特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者委員会評価 4：優れている 3：適切である 2：やや不適切 1：改善が必要	学校関係者評価委員会 委員からの主な意見
基準 4 学修 成果	4-13 就職率 ①就職率の向上が図られているか	3	学生個々のニーズに合った就職の実現に向け、社会人基礎力の養成、職業意識醸成を図るため、キャリア教育・就職支援体制の整備は急務である。	就職活動状況をクラス担任だけでなく、学科全体や就職委員会でも把握するシステムの構築を目指す。また、近年増加している留学生の就職希望者に対して、留学生支援室を中心とした体系的な就職指導が必要である。また、今後はコロナ禍の影響が懸念される。	3	就職後のフォロー体制や定着率など追跡調査を組織的にを行い、企業等に情報共有をして欲しい。
	4-14 資格・免許の取得率 ①資格・免許取得率の向上が図られているか	3	職業教育を行う学校として、学生全員の国家資格取得、検定合格が使命であり、存在価値であることを念頭に置き、目標達成のための取り組みを全学的に行っている。	模擬試験の定期受験、補講強化、個別対応など、各学科ともに指導体制を整えつつあるが、引き続き個々のレベルに応じた指導法を模索していく。	3	今後も学生全員の目標達成のために、教職員一丸となって取り組んで欲しい。
	4-15 卒業生の社会的評価 ①卒業生の社会的評価を把握しているか	3	関係団体との連携強化により、最新の企業事情の把握に努める。また、同窓会との綿密な連携や実習巡回時の際に、卒業生の活躍実態を把握し、資格・職業に対する誇りを高め、在校生の学習意欲向上を図る。	今後も積極的な卒業生の来校機会を増やし、最新情報や近況を在校生に周知できるようしたい。また、校内で常に卒業後の進路情報を共有できる環境にしていく。	3	卒業生の活躍に関する情報を定期的に収集し、在校生の進路選択や学生募集に活用して欲しい。
基準 5 学生 支援	5-16 就職等進路 ①就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	3	円滑な就職活動を展開することができるよう、キャリア教育・就職支援体制の整備は急務である。	就職活動・進学受験対策への適切なフォローアップについて、個別面談や個別指導が随時行える環境を整えていく。	3	早期からのキャリア教育の実施により、就職への意識づけを明確にしていきたい。
	5-17 中途退学への対応 ①退学率の低減が図られているか	3	様々な問題を抱える学生に対し、早期に面談を実施。学習面・経済面・生活面など学生個々の状況を把握し、状況により保護者との連携によりサポートしている。	学生と綿密なコミュニケーションを取ることで、個々の問題を適切に把握し、早期解決を目指す。また、教員が学生管理システムで情報を共有し、指導に活用している。	3	退学率の低減に向けて、より一層努力して欲しい。
	5-18 学生相談 ①学生相談に関する体制を整備しているか ②留学生に対する相談体制を整備しているか	3	日本人学生、留学生ともに、クラス担任を中心に学生相談を日常的に行いサポートしている。事案により学科会議や校務運営会議に諮り、様々な問題に対応可している。	留学生の相談支援体制として、ネイティブスタッフが常駐し、学科教員との連携により対応している。また、留學生生活指導委員会を定期的に開催し、校内で情報を共有している。	3	今後も学生に寄り添った指導の継続を期待したい。
	5-19 学生生活 ①学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか ②学生の健康管理を行う体制を整備しているか ③学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか ④課外活動に対する支援体制を整備しているか	3	意欲と能力のある学生が修学を断念する事のないよう、経済的に困難と認定した学生に対し、授業料の分納・延納制度を設けている。	学生が心身ともに安定した学生生活が送れるよう、教職員間の連携を図り、学修や生活等について気軽に相談できる環境を整備していく。感染症の予防啓発、情報発信を迅速に行い、緊急時のサポート体制を確立する。	3	優秀な学生が学業を断念する事のないよう、支援を継続して欲しい。
	5-20 保護者との連携 ①保護者との連携体制を構築しているか	3	必要に応じて、保護者との面談等を行っている。医療・福祉系4学科は毎年保護者会を開催し、綿密な連携体制の構築に努めている。今後は留学生の母国の保護者への連絡体制や定期的な情報発信について検討していく。	入学から卒業まで、保護者・保証人との綿密な連携体制の維持・強化を引き続き推進していく。	3	医療・福祉分野の正確な職業観を保護者に伝え、理解を得ることは大変重要だと考える。
	5-21 卒業生・社会人 ①卒業生への支援体制を整備しているか ②産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか ③社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	3	同窓会の支援を得られることは本校の強みであり、卒業生や社会人との連携を継続し、生涯教育の機能を発揮できるようにしている。	卒業生や社会人に対する再教育の機会を増やすためにも、企業等や団体との連携を強化していく必要がある。	3	コロナ禍における外部からの集客を伴うイベントは困難であるが、オンラインの活用で活動を継続して欲しい。
基準 6 教育 環境	6-22 施設・設備等 ①教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	3	学生が卒業後、即戦力として現場で活動するため、業界ニーズに即応した教育機器、備品等の常備は必要不可欠である。今後はICT教育環境・ICTを活用した授業の展開の整備が急務である。	学生ファーストの視点で、施設・設備の計画的な更新を行い、良好かつ良質な学習環境の維持に努めていく。	3	常に最先端の職業教育を行うことが可能な環境維持に努めて欲しい。
	6-23 学外実習・インターンシップ等 ①学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	3	医療・福祉系4学科は、法定基準に則った学外実習を行っている。教育効果を上げるため、学科ごとに実習施設との事前の連携体制の構築を図ることが重要である。	学生数減少や経済事情により、海外研修の実施が難しくなってきた事に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、実施方法等の再検討を行う必要がある。	3	コロナ禍における学外での活動は制約があり大変困難であるが、実施においては充分安全に配慮して欲しい。
	6-24 防災・安全管理 ①防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか ②学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	3	安佐南消防署立ち合いのもとに防災訓練を実施し、全学的な防災意識の向上に努めた。また、留学生に対し「自転車安全運転講習会」を実施している。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、対策本部の設置・学生への注意喚起・行事、出張の中止など迅速に対応した。	学生の安全確保を最優先事項とし、校内における安全管理体制の整備ならびに適切な運用に注力したい。	3	学生・教職員共に、日ごろから防災や安全管理に対する意識を高める取り組みを行って欲しい。

大項目	点検・評価項目	自己評価 4：優れている 3：適切である 2：やや不適切 1：改善が必要	点検・評価項目総括	特記事項 (特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者委員会評価 4：優れている 3：適切である 2：やや不適切 1：改善が必要	学校関係者評価委員会 委員からの主な意見
基準 7 学生 の 募 集 と 受 け 入 れ	7-25 学生募集活動 ①高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか ②学生募集活動を適切、かつ、効果的に行っているか	1	広報部員や教員がガイダンスや高等学校に留まらず、多方面に向けて本校の魅力や国家資格の有益性など、幅広い情報発信・提供を適時に行っている。	今年度からの新たな取組みとして、広告代理店と本部との連携プロジェクトにより、認知の圧倒的向上の実現とともに、2020年度の募集に向けて施策をまとめ、2020年度経営戦略方針の施策に繋げることができた。	1	広告代理店の連携により調査・客観情報に基づく分析の実施を行うなど、定員充足に向けた、様々な取組みに期待したい。
	7-26 入学選考 ①入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか ②入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	3	教務・入学試験委員会で承認を受けた基準について、公開可能なものは学生募集要項に明示し、適切に運用している。また、入学選考時のデータを学科内で共有し、卒業までの学習を円滑に進めている。	入学選考時や入学前サポートプログラムのデータを有効活用し、授業改善など入学後の指導に継続的に反映させ、留年・中途退学の抑止に繋げていく。	3	定員充足が最優先事項ではあるが、一定水準以上の学力を有する学生の獲得にも注力して欲しい。
	7-27 学納金 ①経費内容に対応し、学納金を算定しているか ②入学辞退者に対し、授業料等について適正な取り扱いを行っているか	3	学納金は原価や社会情勢をもとに適正に算定し、理事会の承認を経て決定している。入学辞退の手続きについては学生募集要項に明示し、辞退者に不利益が生じることがないよう、最大限の配慮を行っている。	授業料は年間2回分割納入方法を採用し、延納・分納の徴収猶予制度を設け、個々の状況を最大限に考慮した対応を行っている。2019年9月には、経済的な理由により進学が困難な学生の経済的負担を軽減する事を目的とした「高等教育の修学支援新制度」の対象校として認定された。	3	特に問題ないと思われる。
基準 8 財 務	8-28 財務基盤 ①学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか ②学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	2	各学科の定員を充足させることを第一目標とし、財務基盤の安定を目指す努力をしている。中長期的な財務運営・管理を行うために、法人本部と学校が連携して方針を決定する必要がある。	定員未充足による非常に厳しい経営状況が続いているため、学科・部門ごとの財務状況分析が行われ、情報を共有している。教職員が財務状況を正確に把握し、経営改善に向けた意識変革ならびに土台作りを行っている。	2	財務基盤の安定に向け、引き続き定員に見合う入学者数の確保に尽力してほしい。
	8-29 予算・収支計画 ①教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか ②予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	3	教育目標との整合性、財務状況を鑑み、「学生ファースト」を念頭に置いた予算計画を策定することが必要である。一方で各部門での予実管理の取組みにより、教職員のコスト意識が高まった。	中長期的な視点に基づいた財務運営・管理を行うために、事業の優先度・重要度を見極め、限られた財源を有効活用する事は重要である。	3	予算・収支計画が適正に管理、執行されることに期待する。
	8-30 監査 ①私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	4	会計監査については法人本部の所管で公認会計士による外部監査、監事による内部監査を適正に実施しており、指摘事項については即座に適切な是正措置を講じている。	外部・内部監査ともに適正に実施されており、指摘事項が発生した場合、適切な是正措置を早急に講じている。	4	特に問題ないと思われる。
	8-31 財務情報の公開 ①私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	3	法人本部の所管のもと、私立学校法に基づいた財務情報を公開している。	文部科学省ガイドライン及び職業実践専門課程の申請にともない、財務に係る情報をHPに公開している。	3	特に問題ないと思われる。
基準 9 法 令 等 の 遵 守	9-32 関係法令、設置基準等の遵守 ①法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	4	専門学校教育に関わる各種法令及び専修学校設置基準等を遵守し、適切な運営を行っている。新入生には「学生便覧」を配布し、学修に関する諸手続、学生生活に係る規則を遵守するよう周知・徹底している。	適切な学校運営を行うための規程や細則を整備しているが、定期的な見直しが必要である。	4	今後もコンプライアンスの徹底に努めて欲しい。
	9-33 個人情報保護 ①学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	3	個人情報については、その重要性を十分に認識し、学校法人だけでなく、グループ全体の取り組みとして各種情報の保護を図っている。	校内の個人情報が厳格に保護されているか、定期的に点検を行う体制の構築を目指す。学生には、事前オリエンテーションだけでなく、定期的な周知が必要である。	3	今後もセキュリティ強化と学生への指導強化に努めて欲しい。
	9-34 学校評価 ①自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか ②自己評価結果を公表しているか ③学校関係者評価の実施体制を整備し、評価を行っているか ④学校関係者評価結果を公表しているか	3	学校関係者評価委員会を年2回開催し、評価報告書を公表している。また、私立専門学校等評価研究機構の評価基準に基づいた点検・評価を実施している。	自己評価・学校評価の委員会開催時期や体制について、改善を行う。	3	学校評価については、今後の実施体制と有効活用が図られることを期待する。
	9-35 教育情報の公開 ①教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	4	文部科学省ガイドライン及び職業実践専門課程において求められている全ての項目の情報公開を行っている。	今後はICTを活用しながら、内部・外部に向けて、さらにわかりやすい内容や周知方法を今後も模索していく。	4	特に問題ないと思われる。
基準 10. 地 域 貢 献 ・ 社 会 貢 献	10-36 社会貢献・地域貢献 ①学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ②国際交流に取り組んでいるか	4	地域自治会や関係業界・団体への学校施設開放や備品活用の機会を提供している。留学生と日本人学生が日常的に交流し、互いの文化や考え方を尊重しながら、多様性や受容性を養っている。	職業教育を行う専門学校として、地域社会の一員として、関係業界や地域・社会に対するより一層の貢献を果たしていく。	4	地域社会に信頼される学校であるために、今後も継続して欲しい。
	10-37 ボランティア活動 ①学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	3	医療・福祉系専門学校の専門性と強みを発揮する機会として、ボランティア活動への積極的参加を推奨している。	学校で身につけた専門的知識・技術を現場において発揮し、学生の成長につなげるためにも、今後も推奨していく。今後は、コロナ禍に対応した活動方法を検討する必要がある。	3	引き続き、関連団体との連携やスポーツ大会での救護活動など、学生の成長のために積極的な活動を展開して欲しい。